

平成24年行政事業レビューシート (厚生労働省)

事業名	社会保険オンラインシステムの運用等に必要経費		担当部局庁	年金局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	昭和48年度		担当課室	事業企画課		事業企画課長 塚本 力		
会計区分	年金特別会計業務勘定		施策名	IV-6-2 公的年金制度の信頼を確保するため、公的年金制度の適正な事業運営を図る				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	国民年金法第74条2項及び厚生年金保険法第79条2項		関係する計画、通知等	-				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	日本年金機構本部と全国の年金事務所を通信回線で結び、国民年金、厚生年金保険、健康保険の適用、保険料徴収、年金の裁定及び支払い、年金相談といった政府管掌年金事業等の業務を迅速かつ的確に行う。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	日本年金機構本部と全国の年金事務所を通信回線で結び、政府管掌年金事業等の正確かつ迅速な事務処理を実施する。							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求		
		当初予算	56,221	46,664	56,116	56,546	61,959	
		補正予算						
		繰越し等						
	計	56,221	46,664	56,116	56,546	61,959		
	執行額	49,947	43,560	46,612				
	執行率 (%)	88.8%	93.3%	83.1%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (年度)
	社会保険オンラインシステムは、被保険者及び年金受給者の膨大な量の記録を長期間にわたり管理し、迅速かつ正確に年金の支払い等を行うことを目的としており、定量的な数値指標(達成度)は設定していない。		成果実績		-	-	-	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	全国312の年金事務所と日本年金機構本部を通信回線で結んだ社会保険オンラインシステムにより、被保険者及び受給者の記録の管理を行い、国民年金、厚生年金保険等の適用、円滑な保険料徴収、遅延のない年金裁定及び確実な給付の支払、年金相談、未加入・未適用者(事業所)に対する厳正な対応等の業務を行っている。		活動実績① (当初見込み)	<万人>	3,425 (-)	3,441 (-)	3,451 (-)	-
	※活動実績① 厚生年金保険被保険者数 活動実績② 厚生年金保険受給者数 活動実績③ 厚生年金保険保険料収納額 活動実績④ 国民年金被保険者数(第1号被保険者及び任意加入被保険者) 活動実績⑤ 国民年金受給者数 活動実績⑥ 国民年金保険料収納額		活動実績② (当初見込み)	<万人>	2,814 (-)	2,943 (-)	3,048 (-)	-
			活動実績③ (当初見込み)	<億円>	222,409 (-)	227,252 (-)	234,698 (-)	-
			活動実績④ (当初見込み)	<万人>	1,985 (-)	1,938 (-)	1,904 (-)	-
			活動実績⑤ (当初見込み)	<万人>	2,779 (-)	2,834 (-)	2,912 (-)	-
			活動実績⑥ (当初見込み)	<億円>	16,950 (-)	16,717 (-)	15,806 (-)	-
	単位当たりコスト		-	算出根拠	厚生年金保険事業、国民年金事業等に係る適用・徴収、年金給付及び年金相談のためのシステムを一体で運用していることから、単位当たりコストの算出を行うことはできない。			
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	庁費の類	56,546	61,959	マイナンバー制度や被用者年金一元化への対応等によるシステム経費の増による。				
	計	56,546	61,959					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	国民年金及び厚生年金保険における適用、保険料徴収、年金給付の事業は、安定的な制度運営のための根幹であり、本システムはその運営に必須のものである。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	国民年金制度及び厚生年金保険制度の運営責任を持つ国において行うべき事業である。
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	システム開発について、精査の結果、費用の削減を図ったこと等による。
資金の流れ、費目・使途	△	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	既存プログラムを最大限活用して一体的運用を図る必要があるもの等については随意契約としている。
	-	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	国民年金法、厚生年金保険法に基づき、国民年金保険料、厚生年金保険料をそれぞれの事業運営のためのシステム経費に充てており、負担関係は妥当である。
	-	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	事業の安定的な実施のために必要な経費に限定されている。
活動実績、成果実績	-	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	社会保険オンラインシステムは、国民年金事業、厚生年金保険事業の運営にあたり不可欠のシステムとして活用されている。
	-	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	-	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	-	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	-	※類似事業名とその所管部局・府省名	
○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		
点検結果	当該事業は、全国312の年金事務所と日本年金機構本部を通信回線で結び、国民年金、厚生年金保険、健康保険の適用、保険料徴収、年金裁定及び支払、年金相談等の業務を行うため必要なものであり、執行実績等を踏まえ、効率的な概算要求を行う必要がある。		
予算監視・効率化チームの所見			
現状通り	本事業の必要性や執行の観点からの評価も概ね妥当であることから、引き続き効率的な執行に努めるべき。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
現状通り	-		
補記(過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	0876	平成23年行政事業レビュー	0773

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位: 百万円)

厚生労働省
3,732百万円

(システム開発等)
↓【一般競争入札、随意契約】

A.
(株)日立製作所 2,984百万円
(株)エヌ・ティ・ティ・データ 545百万円
日立キャピタル 204百万円

厚生労働省
19,177百万円

(システム利用料、ソフトウェア利用料等)
↓【随意契約】

B. (株)エヌティティデータ 19,177万円

厚生労働省
23,703百万円

(電子計算機等の賃貸借等)
↓【随意契約】

C.
日本電子計算機(株) 19,853百万円
(株)日立製作所 3,850百万円

A.(株)日立製作所			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
雑役務費	年金給付システムの機能改善等のシステム開発等	2,984			
計		2,984	計		0
B.(株)エヌ・ティ・ティ・データ			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
借料及び損料	記録管理・基礎年金番号管理システム利用料等	19,177			
計		19,177	計		0
C.日本電子計算機(株)			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
借料及び損料	電子計算機の賃貸借及びプログラム・プロダクト使用権許諾に関する契約	19,853			
計		19,853	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)日立製作所	農林共済年金の既裁定者の移管に伴うシステム改修(総合テスト)	646	随意契約	
		年金受給者へ送付する各種通知書の見直しに係るシステム開発(フェーズ2)	501	随意契約	
		全銀協システム第6次更改年金振込事務改善システム改修	447	随意契約	
		住基ネットを利用した氏名・住所変更等の届書省略に係るシステム開発(総合テスト)	228	随意契約	
		特別支給老齢厚生年金の支給開始年齢引上げ等システム開発(基本設計及び詳細設計)	214	随意契約	
		年金給付・時効援用に係る取扱いの変更に伴うシステム開発(基本設計及び詳細設計)	206	随意契約	
		年金給付システムの機能改善に係るシステム開発	197	随意契約	
		住基ネットを利用した氏名住所変更届書省略システム開発(住民票コード収録率向上)	174	随意契約	
		暫定支払環境の移設に伴う電子計算組織用装置等の導入撤去及び環境構築一式	116	随意契約	
		国民年金保険料の納付可能期間の延長に伴うシステム開発(基本設計及び詳細設計)	96	随意契約	
		電子計算組織用装置等の導入撤去及び設備に関する契約	51	随意契約	
		統合運用管理システムの改善に係るシステム開発	28	随意契約	
		年金の支払業務の改善に係るシステム開発(基本設計及び詳細設計)	27	随意契約	
		稼働統計CMSの改善に係るシステム開発	27	随意契約	
		住基ネットを利用した氏名住所変更届書省略の機能追加(プログラム・総合テスト)	12	随意契約	
2	(株)エヌ・ティ・ティ・データ	刷新システム移行向けDB抽出環境整備等に係る機器の賃貸借	467	随意契約	
		刷新システム移行向けDB抽出環境整備等(ハード・ソフト保守)	59	随意契約	
		市区町村情報提供システムハードウェア等保守業務	14	1	99.2
		市区町村情報提供システムハードウェア等保守業務	5	1	90.3
3	日立キャピタル(株)	年金給付システム周辺サーバ機器の賃貸借2(1)AIX系ハード	33	1	98.6
		年金給付システム周辺サーバ機器の賃貸借2(2)AIX系ソフト	29	1	89.2
		年金給付システム周辺サーバ更改(3次分)ハード賃貸借1届書関連機能	28	1	90.1
		年金給付システム周辺サーバ機器の賃貸借(1)AIX系サーバ等	23	1	75.1
		年金給付システム周辺サーバ機器の賃貸借2(4)Windows系ソフト	22	1	94
		住基即時・住基一括システムハードウェア等設備の再リース及び保守業務	16	随意契約	
		年金給付システム周辺サーバ機器の賃貸借2(3)Windows系ハード	13	1	99.6
		年金給付システム周辺サーバ更改(3次分)ハード賃貸借3運行監視機能	12	1	85.1
		年金給付システム周辺サーバ機器の賃貸借(3)Windows系サーバ等	10	1	70.4
		住基台帳ネットワークシステムとの接続に係るハードウェア賃貸借保守	9	3	26.3
		年金給付システム周辺サーバ機器の賃貸借(2)HP-UX系サーバ等	7	1	73.9
		年金給付システム周辺サーバ更改(3次分)ハード賃貸借2署名等機能	2	2	49.1

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)エヌ・ティ・ティ・データ	記録管理・基礎年金番号管理システム利用料の支払	18,849	随意契約	
		住基ネットを利用した氏名住所変更届書省略システム開発ソフト利用料	167	随意契約	
		資格期間を満たし年金請求のない方のお知らせシステム開発ソフト利用料	29	随意契約	
		裁定中表示期間の資格取得及び喪失届の入力処理改善に係るソフト利用料	20	随意契約	
		第1号期間の可能性のある第3号期間を有する加入者対策ソフト利用料	19	随意契約	
		20歳直前厚年取得時の入力処理改善・出力項目追加ソフトウェア利用料	15	随意契約	
		定期便未送達分住基ネット利用住所把握システム開発ソフト利用料	12	随意契約	
		クレジット納付対象者の納付額通知等発行システム開発に係るソフト利用料	10	随意契約	
		国年保険料市場化テスト受託者の滞納者情報変更改善ソフトウェア利用料	9	随意契約	
		平成22年度税制改正に伴うシステム開発に係るソフトウェア利用料	7	随意契約	

	ねんきん定期便の改善及び機能追加に伴うシステム開発に係るソフト利用料	6	随意契約	
	二以上事業所勤務被保険者に係る事務処理ソフト利用料	6	随意契約	
	農林共済年金の既裁定者の移管に伴うシステム改修に係るソフト利用料	6	随意契約	
	住基ネットを活用した34歳及び44歳国民年金未適用対策ソフト利用料	5	随意契約	
	全銀協システム第6次更改に伴う年金振込事務の改善に係るソフト利用料	4	随意契約	
	ねんきん定期便未送達分住基ネット利用住所把握システム開発ソフト利用料	4	随意契約	
	社会保障協定に基づく年金通算事務(スペイン)システム開発ソフト利用料	3	随意契約	
	定期便電子化等(ねんきんネット3次リリース)システム開発ソフト利用料	3	随意契約	
	国年被保険者資格取得届システム改善に伴うシステム開発ソフト利用料	2	随意契約	
	住基による届出省略システム開発(住民票コード収録率向上)ソフト利用料	2	随意契約	

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日本電子計算機(株)	電子計算機の賃貸借及びプログラム・プロダクトの使用許諾に関する契約	19,853	随意契約	
2	(株)日立製作所	電子計算組織用装置の賃貸借およびプログラム・プロダクトの使用権許諾に関する契約	3,850	随意契約	